

インド株式フォーカス（奇数月分配型）

運用報告書（全体版）

第122期（決算日 2025年5月14日） 第123期（決算日 2025年7月14日） 第124期（決算日 2025年9月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「インド株式フォーカス（奇数月分配型）」は、2025年9月16日に第124期の決算を行ないましたので、第122期から第124期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2014年5月16日から2049年3月12日までです。
運用方針	主として、インド企業が発行する株式（預託証書を含みます。）を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっています。
主要運用対象	「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

<642347>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近18期の運用実績

決算期 (分配落)	基準価額					債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
	税分	込配	み金	期騰	中落率			
107期(2023年4月14日)	円 8,603		円 60		% 2.6	-%	% 97.0	百万円 1,440
108期(2023年5月15日)	8,753		60		2.4	—	96.1	1,485
109期(2023年6月14日)	9,304		60		7.0	—	97.0	1,596
110期(2023年7月14日)	9,577		60		3.6	—	96.0	1,669
111期(2023年8月14日)	9,828		60		3.2	—	96.7	1,747
112期(2023年9月14日)	10,244		60		4.8	—	96.3	1,830
113期(2023年11月14日)	10,318		120		1.9	—	96.4	1,859
114期(2024年1月15日)	11,002		120		7.8	—	95.9	2,112
115期(2024年3月14日)	11,027		120		1.3	—	97.5	2,409
116期(2024年5月14日)	11,612		120		6.4	0.1	96.6	2,637
117期(2024年7月16日)	12,847		120		11.7	0.1	96.7	3,010
118期(2024年9月17日)	12,056		120	△	5.2	0.1	96.7	2,848
119期(2024年11月14日)	11,969		120		0.3	0.1	96.9	2,886
120期(2025年1月14日)	11,095		120	△	6.3	0.1	96.1	2,660
121期(2025年3月14日)	9,671		120	△	11.8	0.1	96.4	2,340
122期(2025年5月14日)	10,796		120		12.9	0.1	96.4	2,666
123期(2025年7月14日)	10,747		120		0.7	0.1	96.5	2,642
124期(2025年9月16日)	10,480		120	△	1.4	0.1	96.7	2,553

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債組入比率	券率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰	落			
第122期	(期 首) 2025年3月14日	円 9,671	% —		% 0.1	% 96.4
	3月末	10,511	8.7		0.1	95.7
	4月末	10,466	8.2		0.1	96.9
	(期 末) 2025年5月14日	10,916	12.9		0.1	96.4
第123期	(期 首) 2025年5月14日	10,796	—		0.1	96.4
	5月末	10,555	△ 2.2		0.1	96.6
	6月末	10,923	1.2		0.1	97.3
	(期 末) 2025年7月14日	10,867	0.7		0.1	96.5
第124期	(期 首) 2025年7月14日	10,747	—		0.1	96.5
	7月末	10,717	△ 0.3		0.1	96.6
	8月末	10,484	△ 2.4		0.1	97.0
	(期 末) 2025年9月16日	10,600	△ 1.4		0.1	96.7

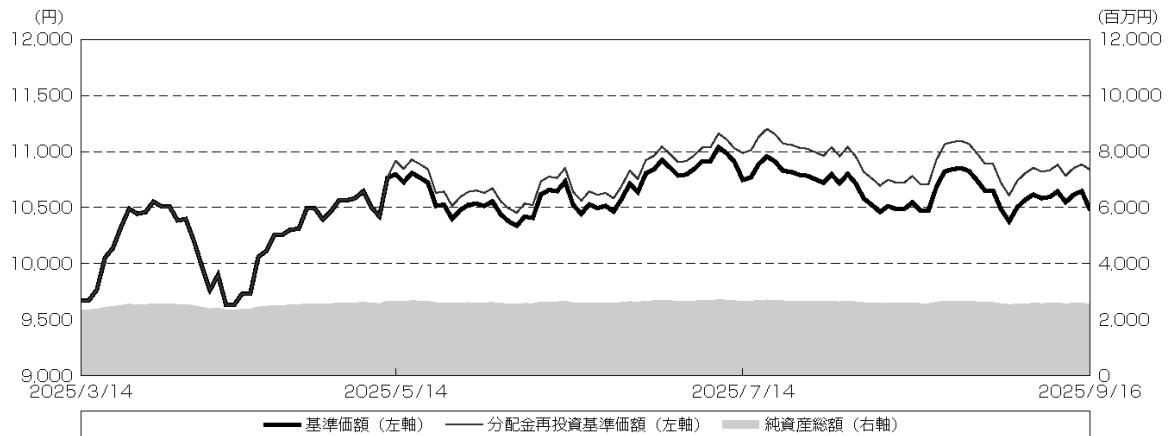
(注) 期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2025年3月15日～2025年9月16日)

作成期間中の基準価額等の推移



第122期首： 9,671円

第124期末： 10,480円（既払分配金（税込み）：360円）
騰 落 率： 12.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2025年3月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、インドの企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・一般消費財・サービスセクター（自動車メーカーなど）の投資比率を高めとしていたこと。
- ・通信セクターのインターネット関連企業の投資比率を高めとしていたこと。
- ・金融セクターの商業銀行などの投資比率を高めとしていたこと。
- ・ヘルスケアセクターの医療サービス（病院運営）会社や医療用医薬品の製造・販売会社などの投資比率を高めとしていたこと。

<値下がり要因>

- ・生活必需品セクターの飲料製造・販売会社の投資比率を高めとしていたこと。

投資環境

(株式市況)

期間中のインド株式市場は高いボラティリティ（変動性）を示し、前半は上昇、後半は下落する展開となりました。

米国の格付け会社ムーディーズ・レーティングスは、2025年5月に米国の政府債務水準の上昇に対する懸念を理由に、同国のソブリン格付けを引き下げました。

期間後半にかけては、米国大統領による貿易関税の追加措置に対する不透明感、2025年4－6月期の企業業績の下振れ、株価バリュエーション（価値評価）の割高感、外国人投資家による記録的な売り越しなどが重なり、インド株式市場は下落しました。ただし、国内からの株式資金流入が市場を一定程度下支えしました。

インド準備銀行（RBI）は、期間中に金融緩和スタンスを採用しました。2025年4月には政策金利を0.25%引き下げて6%とし、流動性カバレッジ率（LCR）に関するガイドラインも緩和され、銀行・金融セクターにおける信用供給の拡大と成長支援が期待されました。6月には予想外の0.50%の追加利下げと預金準備率の段階的な1.00%引き下げが発表されました。一方で、政策スタンスは従来の「緩和的」から「中立的」へと戻され、金融政策による景気下支えの余地が限定的であることが示唆されました。

米国は、インドがロシアからの原油の購入を継続していることを理由に、既存の25%の関税に加えて、さらに25%の追加関税を発動しました。これにより、インドからの輸入品に対する関税は合計で50%となりました。米国連邦準備制度理事会（FRB）は、政策金利を現在の水準で維持してきましたが、FRB議長は2025年9月の会合で金融緩和を再開する可能性を示唆しました。

経済指標面では、2025年7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同月比1.6%と、6月の同2.1%から鈍化しました。卸売物価指数（WPI）は7月に前年同月比-0.6%となり、6月の同一-0.1%から鈍化しました。鉱工業生産は、6月の前年同月比1.5%から7月には3.5%へと改善しました。

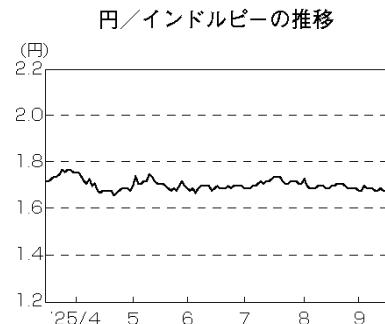
(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.48%近辺からほぼ横ばいの推移となり、0.48%近辺で期間末を迎えるました。

国庫短期証券（T-B）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.32%近辺から徐々に上昇し、0.42%近辺で期間末を迎えるました。

(為替市況)

期間中における円／インドルピー相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドでは、収益性を追求するため、「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

(Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

現在、当ファンドでは金融、一般消費財・サービス、ヘルスケアセクターなどの投資比率を高めにしている一方、素材、不動産、生活必需品セクターなどの投資比率を低めに維持しています。期間中は、一般消費財・サービスセクターの投資比率を引き上げました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国債の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第122期	第123期	第124期
	2025年3月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年9月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	120 1.099%	120 1.104%	120 1.132%
当期の収益	18	41	13
当期の収益以外	101	78	106
翌期繰越分配対象額	6,034	5,956	5,850

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」投資証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

(Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA)

モディ首相が独立記念日の演説でG S T（物品サービス税）の改革方針を表明したことを受け、G S T評議会は税率の合理化と構造的な改善を含む主要な変更を承認する予定です。具体的には、12%と28%の税率区分を廃止し、嗜好品や贅沢品に対して新たに40%の税率を導入します。なお、40%を超える補償税は課されない方針です。税率合理化については、州政府も中央政府の方針を支持しており、日用品やサービス、食料品、医薬品、耐久消費財、生命保険・健康保険などの基本的な生活関連項目の税率は引き下げられます。また、繊維や肥料分野における逆転関税構造も是正されます。

G S T税率の合理化などの変更は、消費を大きく刺激し、インフレの抑制にもつながると考えられます。これらの施策は、すでに発表されている利下げや直接税の引き下げとあわせて、短期・中期の両面で需要を押し上げる効果が期待されます。

RBIは、現在の経済成長は目標水準を下回っているとして、より迅速な成長回復を明確に重視する姿勢を示しています。RBIは2025年8月に利下げを停止しており、現行の利下げおよび複数の流動性供給の波及効果を評価する可能性が高いとみています。インフレ見通しは引き続き穏やかで、通貨の安定的な見通しも金融緩和の余地があるものの、追加利下げは経済指標次第であり、10月の会合で実施される可能性があります。

2025年度（2025年4月～2026年3月）のインド経済は力強い成長が見込まれており、RBIは国内総生産（GDP）成長率を6.5%と予想しています。税制の緩和やGST税率の引き下げが消費を押し上げるとみられ、民間の設備投資が鈍化しているなかでも、緩和的な金融政策、低金利、平年を上回る降水量が予想されているモンスーンにより、農業生産の増加と物価安定を通じて成長を後押しすると思われます。政府による税制上の優遇措置は消費を刺激し、2024年度（2024年4月～2025年3月）の最後に行なわれた財政支出による追い風やマクロブルーデンス政策（金融システムの安定を確保し、経済悪化の中でも需要を維持させる政策）による一段の緩和が、信用拡大を再加速させると考えられます。

長期的には、財政健全化によって民間部門の資金調達や支出の余地が生まれ、企業の収益成長を後押しする要因となるとみています。インドの財政赤字目標（GDP比4.4%）は、世界的に見ても健全性が際立っており、世界経済の不透明な環境下におけるショックを緩和する効果が期待されています。世界的な分散投資の進展に加え、個人投資家による株式投資も長期的に増加傾向にあり、国内市場の安定性と成長性を高めるとみられます。

インドは、若年層の豊富な労働力、大きな国内市場、税制改革や政府による多くの政策支援を背景に、長期的な成長が期待されています。世界的な貿易摩擦や供給網の混乱は、長期的にはプラスに働く可能性があります。インドの輸出に占める米国の割合は低く、影響は限定的です。インドは関税問題への対応を通じて米国当局との関係改善を進めていくと、当ファンドはみています。

当ファンドは、インドの経済成長や世界貿易における存在感の高まり、財政の健全化といった長期的な強みを重視しています。そのなかでも、安定したキャッシュフローを生み出し、負債が少なく、株主資本利益率が高い企業への投資を継続します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願ひ申しあげます。

○ 1万口当たりの費用明細

(2025年3月15日～2025年9月16日)

項目	第122期～第124期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 59	% 0.561	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.095)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(48)	(0.448)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他の費用	5	0.045	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(5)	(0.043)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合計	64	0.606	
作成期間の平均基準価額は、10,609円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

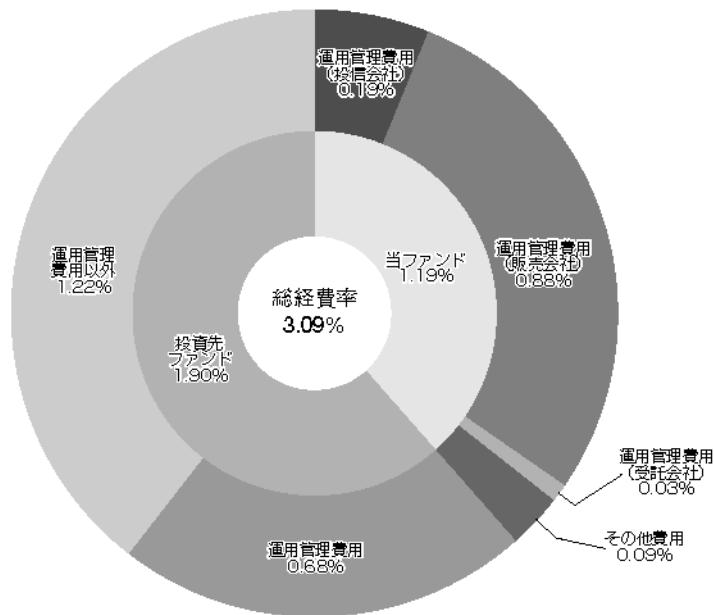
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.09%です。



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	3.09
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	1.22

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月15日～2025年9月16日)

投資信託証券

銘柄		第122期～第124期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	千口	千円	千口	千円
		30,163	99,708	46,762	159,861

(注) 金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄		第122期～第124期			
		設定		解約	
		口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド		千口	千円	千口	千円
		305	306	131	131

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月15日～2025年9月16日)

利害関係人との取引状況

<インド株式フォーカス（奇数月分配型）>

区分	第122期～第124期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 99	百万円 99	% 100.0	百万円 159	百万円 159	% 100.0

<マネー・アカウント・マザーファンド>

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年3月15日～2025年9月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2025年3月15日～2025年9月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年9月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第121期末		第124期末		比 率
	口 数	千口	口 数	千円	
Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA	736,193		719,593	2,470,006	96.7
合 計	736,193		719,593	2,470,006	96.7

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第121期末		第124期末		比 率
	口 数	千口	口 数	千円	
マネー・アカウント・マザーファンド	2,359		2,533	2,547	

(注) 親投資信託の2025年9月16日現在の受益権総口数は、428,915千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年9月16日現在)

項 目	第124期末		比 率
	評 価 額	千円	
投資証券		2,470,006	%
マネー・アカウント・マザーファンド		2,547	0.1
コール・ローン等、その他		127,595	4.9
投資信託財産総額		2,600,148	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第122期末	第123期末	第124期末
	2025年5月14日現在	2025年7月14日現在	2025年9月16日現在
(A) 資産		円	円
コール・ローン等	2,706,778,340	2,688,774,150	2,600,148,807
投資証券(評価額)	102,888,178	101,261,007	101,038,860
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	2,570,102,112	2,549,876,793	2,470,006,264
未収入金	2,562,170	2,647,652	2,547,102
未収配当金	31,224,506	30,598,576	22,245,171
未収利息	—	4,388,772	4,310,063
未収利息	1,374	1,350	1,347
(B) 負債	40,312,404	46,683,872	46,641,213
未払金	—	—	4,310,063
未払収益分配金	29,639,380	29,502,452	29,239,005
未払解約金	5,693,506	11,594,815	6,897,992
未払信託報酬	4,605,084	4,837,253	5,053,253
その他未払費用	374,434	749,352	1,140,900
(C) 純資産総額(A-B)	2,666,465,936	2,642,090,278	2,553,507,594
元本	2,469,948,386	2,458,537,724	2,436,583,753
次期繰越損益金	196,517,550	183,552,554	116,923,841
(D) 受益権総口数	2,469,948,386口	2,458,537,724口	2,436,583,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,796円	10,747円	10,480円

(注) 当ファンドの第122期首元本額は2,420,469,597円、第122～124期中追加設定元本額は284,782,066円、第122～124期中一部解約元本額は268,667,910円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第122期1,0796円、第123期1,0747円、第124期1,0480円です。

○損益の状況

項目	第122期	第123期	第124期
	2025年3月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年9月16日
(A) 配当等収益	円 4,529,301	円 13,236,149	円 8,778,009
受取配当金	4,451,037	13,158,799	8,692,747
受取利息	78,264	77,350	85,262
(B) 有価証券売買損益	円 300,771,792	円 10,255,944	△ 38,412,387
売買益	304,560,383	10,455,947	1,695,135
売買損	△ 3,788,591	△ 200,003	△ 40,107,522
(C) 信託報酬等	△ 4,979,518	△ 5,230,568	△ 5,464,130
(D) 当期損益金(A+B+C)	円 300,321,575	円 18,261,525	△ 35,098,508
(E) 前期繰越損益金	△ 146,364,669	円 119,761,782	104,210,473
(F) 追加信託差損益金	円 72,200,024	円 75,031,699	77,050,881
(配当等相当額)	(1,059,012,020)	(1,068,042,041)	(1,070,721,198)
(売買損益相当額)	(△ 986,811,996)	(△ 993,010,342)	(△ 993,670,317)
(G) 計(D+E+F)	円 226,156,930	円 213,055,006	146,162,846
(H) 収益分配金	△ 29,639,380	△ 29,502,452	△ 29,239,005
次期繰越損益金(G+H)	円 196,517,550	円 183,552,554	116,923,841
追加信託差損益金	円 72,200,024	円 75,031,699	77,050,881
(配当等相当額)	(1,059,012,021)	(1,068,042,041)	(1,070,721,198)
(売買損益相当額)	(△ 986,811,997)	(△ 993,010,342)	(△ 993,670,317)
分配準備積立金	円 431,500,560	円 396,474,878	354,803,069
繰越損益金	△ 307,183,034	△ 287,954,023	△ 314,930,109

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2025年3月15日～2025年9月16日)は以下の通りです。

項目	2025年3月15日～ 2025年5月14日	2025年5月15日～ 2025年7月14日	2025年7月15日～ 2025年9月16日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,456,375円	10,289,553円	3,314,940円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,059,012,021円	1,068,042,041円	1,070,721,198円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	456,683,565円	415,687,777円	380,727,134円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,520,151,961円	1,494,019,371円	1,454,763,272円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,154円	6,076円	5,970円
g. 分配金	29,639,380円	29,502,452円	29,239,005円
h. 分配金(1万口当たり)	120円	120円	120円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第122期	第123期	第124期
1万口当たり分配金（税込み）	120円	120円	120円

○お知らせ

約款変更について

2025年3月15日から2025年9月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用報告書（全体版）は電磁的方法により提供する旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、2025年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（第49条の2）
- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第49条）
 - ③当社の社名変更に伴ない、当ファンドが投資対象とする投資信託証券「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA 円建投資証券」の名称を「Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA 円建投資証券」に変更いたしました。（付表）

その他の変更について

当ファンドが投資対象とする投資信託証券につき、2025年9月1日付けで投資顧問会社である「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」がその社名を「アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド」に変更いたしました。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	Amova Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA ※2025年9月1日付で「Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd クラスA」から変更
	モーリシャス籍円建外国投資法人
運用の基本方針	
基本方針	主として、インド企業の株式に分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・インド企業の発行するインド・ルピー建株式 ・インド企業の発行する当該株式を裏付けとした預託証券（DR） ・インド・ルピー建あるいは米ドル建の流動性の高い短期金融資産
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、ムンバイの金融商品取引所に上場しているインド企業のインド・ルピー建株式を投資対象とし、分散投資することにより長期的な信託財産の成長を目標に運用を行ない、インドの高度成長を享受することをめざします。 ・純資産総額の80%以上をインド・ルピー建株式および当該株式を裏付け資産とした預託証券（DR）に投資します。 ・リスクヘッジのため派生商品、主に先物取引に投資する可能性がありますが、主な投資対象ではありません。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。 ・ただし、市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・1銘柄の組入れは、原則として純資産総額の25%を限度として投資します。 ・投資信託証券への投資は、純資産総額の5%を上限とします。 ・借入残高の合計金額が、純資産総額の10%未満の範囲で借入れを行なう場合があります。
収益分配	原則として、毎月分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.7%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.5%（1口当たり）
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
運用会社	アモーヴァ・アセットマネジメント・アジアリミテッド ※2025年9月1日付で「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」から変更
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年3月31日

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

包括利益計算書

2024年3月31日までの1年間

単位：日本円

収益

受取配当金	27,685,311
損益を通じて公正価値評価される金融資産の公正価値の純変動額	1,355,483,336
為替差益	25,923,145
純収益合計	1,409,091,792

費用

投資運用報酬	24,164,910
取引費用	16,257,636
管理報酬	13,127,420
税金費用	5,070,020
監査報酬	3,112,318
保管費用	1,828,751
取締役報酬	1,159,427
銀行手数料	662,048
ライセンス料	615,814
現金保管手数料	289,873
専門家報酬	109,594
費用合計	66,397,811

運用利益／（損失）

1,342,693,981

金融費用

クラスA投資主に対する分配金	(82,669,919)
税引前利益／（損失）	1,260,024,062
税合計	(121,780,184)
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	1,138,243,878

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd

財政状態計算書

2024年3月31日現在

単位：日本円

資産

流動資産

損益を通じて公正価値評価される金融資産	3,650,049,435
受取債権	38,057,567
現金および現金同等物	417,661,493
資産合計	4,105,768,495

資本

投資主資本 - 出資者持分	11,619
資本合計	11,619

負債

流動負債

キャピタル・ゲイン税金負債	104,744,720
支払債務	54,150,508
負債（クラスA投資主に帰属する純資産を除く）	158,895,228

クラスA投資主に帰属する純資産	3,946,861,648
負債および資本合計	4,105,768,495

クラスA投資証券の発行済残高	1,166,853,256
----------------	---------------

クラスA投資証券1口当たり純資産価額	3.3825
--------------------	--------

Nikko Asset Management (Mauritius) Ltd
 クラスA投資主に帰属する純資産変動計算書
 2024年3月31日までの1年間

	口数	単位：日本円
期首現在のクラスA投資主に帰属する純資産	<u>1,163,530,566</u>	<u>2,774,425,452</u>
クラスA投資証券の発行による受取代金	170,268,391	549,178,630
クラスA投資証券の買戻による支払代金	(195,381,237)	(597,656,231)
分配金自動再投資の受取代金	28,435,536	82,669,919
証券取引による純増加／（減少）	<u>3,322,690</u>	<u>34,192,318</u>
運用によるクラスA投資主に帰属する純資産の増加／（減少）	—	1,138,243,878
包括利益合計	—	1,138,243,878
期末現在のクラスA投資主に帰属する純資産	<u>1,166,853,256</u>	<u>3,946,861,648</u>

資本は出資者持分のみで構成されている。出資者持分は変更がないことから、取締役会の意見では資本変動に関する十分な情報は記載されており、したがって、2024年については資本変動計算書を作成していない。

損益を通じて公正価値評価される金融資産の一覧表

2024年3月31日現在

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
エンジニアリング/情報技術			
11,700	TATA Consultancy Services Ltd	82,346,137	2.08
47,800	Tech Mahindra Ltd	108,322,149	2.74
4,240	ABB India Ltd	48,968,973	1.24
5,410	LTIMINDTREE Ltd	48,509,134	1.23
4,600	Dixon Technologies India Ltd	62,467,751	1.58
		350,614,144	8.87
銀行			
49,600	Axis Bank	94,308,600	2.38
38,800	HDFC Bank	102,002,375	2.58
100,000	ICICI Bank	198,508,605	5.02
10,000	Kotak Mahindra Bank Ltd	32,419,017	0.82
48,700	Indusind Bank Limited	137,322,090	3.47
73,000	Ratnakar Bank Limited	31,850,527	0.80
		596,411,214	15.07
電子機器			
59,500	Infosys Technology	161,839,029	4.09
14,780	Mphasis BFL Limited	64,085,214	1.62
31,600	Havells India Ltd Hav1	86,924,000	2.20
9,100	Kei Industries Ltd-Inr 2 Demat Eq-Inr 2	57,165,285	1.44
		370,013,528	9.35
医薬品			
63,000	Sun Pharmaceuticals Inds Ltd	185,371,504	4.68
18,000	Torrent Pharma Ltd	84,993,566	2.15
15,580	Krishna Institute Of Medical Sciences Li	58,252,761	1.47
28,000	Rainbow Childrens Medicare Ltd	65,966,299	1.67
13,600	Mankind Pharma Ltd	56,813,079	1.44
		451,397,209	11.41
多角化企業			
38,620	Reliance Industries Ltd	208,380,570	5.27
5,500	Supreme Industries Ltd	42,263,831	1.07
		250,644,401	6.34
インフラストラクチャー			
3,520	Maruti Suzuki India Ltd	80,531,402	2.03
46,000	Mahindra & Mahindra Ltd	160,473,862	4.06
43,400	UNO Minda Ltd	53,958,735	1.36
91,000	Ashok Leyland Limited	28,295,147	0.72
6,670	Bajaj Auto Ltd	110,789,627	2.80
10,900	Godrej Properties Ltd	45,521,148	1.15
19,000	TVS Motor Co Ltd	74,234,465	1.88
		553,804,386	14.00

保有株数	銘柄	市場価格	純資産に対する割合 (%)
エネルギー			
56,800	Bharat Petroleum Corp Ltd	62,125,985	1.57
		62,125,985	1.57
金融			
4,600	Bajaj Finserv Ltd.	60,513,350	1.53
48,700	ICICI Securities Limited	64,341,545	1.63
55,000	PB Fintech Ltd	112,270,479	2.84
		237,125,374	6.00
その他			
38,800	Cholamandalam Investment	81,480,728	2.06
13,510	Phoenix Mills Limited	68,261,737	1.72
22,600	Tata Consumer Products	44,981,944	1.14
70,300	Bharti Airtel Limited	156,821,580	3.96
64,000	Indian Hotels Co Limited	68,693,818	1.74
11,800	Titan Company	81,453,784	2.06
19,000	Godrej Consumer Products Ltd	43,184,564	1.09
496,000	Zomato Limited	163,995,379	4.14
1,450	Nestle India Ltd	69,039,660	1.74
		777,913,194	19.65
損益を通じて公正価値評価される金融資産合計			3,650,049,435
			92.26

マネー・アカウント・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2024年10月15日）
(2023年10月13日～2024年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2009年10月30日から原則無期限です。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となつたときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	債組入比率		純資産額
		期騰	中落率	
11期(2020年10月12日)	円 10,025		% △0.0	% — 百万円 888
12期(2021年10月12日)	10,023		△0.0	— 1,125
13期(2022年10月12日)	10,022		△0.0	— 560
14期(2023年10月12日)	10,018		△0.0	— 458
15期(2024年10月15日)	10,023	0.0		61.8 437

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	債組入比率		券率
		騰	落率	
(期首) 2023年10月12日	円 10,018		% —	% —
10月末	10,018		0.0	—
11月末	10,018		0.0	—
12月末	10,017		△0.0	—
2024年1月末	10,017		△0.0	—
2月末	10,017		△0.0	—
3月末	10,017		△0.0	—
4月末	10,018		0.0	62.1
5月末	10,019		0.0	61.7
6月末	10,019		0.0	122.7
7月末	10,020		0.0	61.5
8月末	10,021		0.0	63.4
9月末	10,023		0.0	125.8
(期末) 2024年10月15日	10,023		0.0	61.8

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2023年10月13日～2024年10月15日)

基準価額の推移

期間の初め10,018円の基準価額は、期間末に10,023円となり、騰落率は+0.0%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- 利息収入などを得たこと。

<値下がり要因>

- 無担保コール翌日物金利がマイナス圏で推移したこと（2024年3月中旬まで）。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.03%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続いたものの、2024年3月の金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.23%近辺で期間末を迎えるました。

国庫短期証券（T-B）3ヶ月物金利は、期間の初めの-0.21%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続いたものの、2024年3月にはマイナス金利政策の解除が決定されたことから、0.00%近辺で期間末を迎えるました。

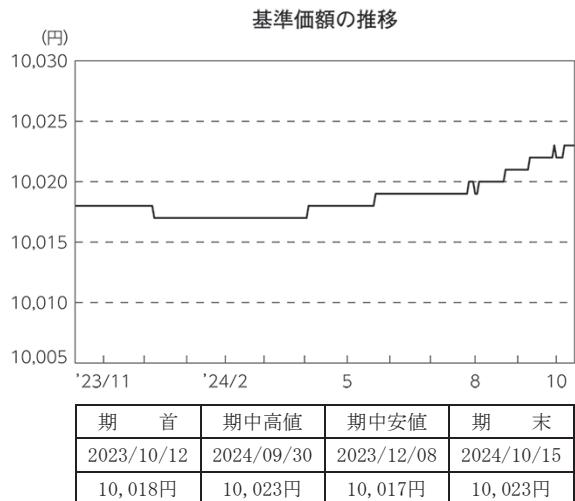
ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

○今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。



○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,109,908	千円 — (840,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還による減少分です。

○ 利害関係人との取引状況等

(2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年10月13日～2024年10月15日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○ 組入資産の明細

(2024年10月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区分	当期末						残存期間別組入比率
	額面金額	評価額	組入比率	うちB級以下組入比率			
					5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	千円 270,000	千円 270,001	% 61.8	% —	% —	% —	% 61.8
合計	270,000	270,001	61.8	—	—	—	61.8

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 價 額	償 還 年 月 日
国債証券 第442回利付国債（2年）	% 0.005	千円 270,000	千円 270,001	2024/11/ 1
合 計		270,000	270,001	

○投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 價 額	比 率
公社債	千円 270,001	% 61.7
コール・ローン等、その他	167,275	38.3
投資信託財産総額	437,276	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項目	当期	期末
		円
(A) 資産		
コール・ローン等	437,276,405	
公社債(評価額)	167,267,314	
未収利息	270,001,845	
前払費用	1,588	
(B) 負債	5,658	
未払解約金	221,097	
(C) 純資産総額(A-B)	221,097	
元本	437,055,308	
次期繰越損益金	436,053,084	
(D) 受益権総口数	1,002,224	
1万口当たり基準価額(C/D)	436,053,084口	
	10,023円	

(注) 当ファンドの期首元本額は457,205,640円、期中追加設定元本額は1,538,188,292円、期中一部解約元本額は1,559,340,848円です。

(注) 2024年10月15日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル・プロスペクティブ・ファンド	237,562,073円	・グリーン世銀債ファンド	1,280,738円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	38,584,684円	・全世界超分散株式ファンド	1,167,920円
・グローバルC o C o 債ファンド 円ヘッジコース	33,634,245円	・アジアR E I T オープン(毎月分配型)	1,014,121円
・グローバルC o C o 債ファンド ヘッジなしコース	30,989,423円	・日興マネー・アカウント・ファンド	991,460円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーブルファンド)	11,116,700円	・S M B C ・日興 世銀債ファンド	735,767円
・エマージング・プラス(マネーブルファンド)	9,867,236円	・エマージング・プラス・円戦略コース	632,814円
・アジア社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	8,603,589円	・歐州社債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	493,868円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	6,991,228円	・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	464,211円
・ビッグデータ新興国小型株ファンド(1年決算型)	6,370,940円	・世界標準債券ファンド(1年決算型)	257,210円
・インデックスファンドM L P(毎月分配型)	6,328,612円	・歐州社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	170,279円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	5,593,790円	・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCIエマージング)	99,902円
・アジア・ヘルスケア株式ファンド	5,344,019円	・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・世界標準債券ファンド	5,191,662円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・インド株式フォーカス(奇数月分配型)	2,872,528円	・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・グローバル株式トップフォーカス	2,846,134円	・上場インデックスファンド新興国債券	9,981円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	2,706,787円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジなし)	9,979円
・ビムコUSハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	2,532,696円	・上場インデックスファンドフランス国債(為替ヘッジあり)	9,979円
・グローバル・ダイナミックヘッジ ^a	2,228,627円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジあり)	9,978円
・アジア社債ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	2,218,763円	・上場インデックスファンド豪州国債(為替ヘッジなし)	9,978円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	2,060,809円	・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)為替ヘッジあり	9,967円
・インデックスファンドM L P(1年決算型)	1,773,909円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジなし)	9,958円
・D C 世界株式・厳選投資ファンド	1,724,483円	・上場インデックスファンド米国債券(為替ヘッジあり)	9,958円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,462,122円		

(注) 1口当たり純資産額は1,0023円です。

○損益の状況

(2023年10月13日～2024年10月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益 受取利息 支払利息	144,077 163,324 △ 19,247
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	93,845 152,596 △ 58,751
(C) 当期損益金(A+B)	237,922
(D) 前期繰越損益金	806,434
(E) 追加信託差損益金	2,619,859
(F) 解約差損益金	△2,661,991
(G) 計(C+D+E+F)	1,002,224
次期繰越損益金(G)	1,002,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年10月13日から2024年10月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。